

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	2025年 6 月27日
【会社名】	全保連株式会社
【英訳名】	ZENHOREN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 茨木 英彦
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市字天久905番地
【電話番号】	098-866-4901
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部 長瀬 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目24番1号（エステック情報ビル22F） 全保連株式会社 東京本社
【電話番号】	050-3124-6500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部 長瀬 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2025年6月26日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日

2025年6月26日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 定款一部変更の件

事業目的に関する変更

当社事業の現状に即して実施予定のない事業目的を削除するため、現行定款第2条（目的）第5号の一部変更を行うものであります。

取締役会の招集権者及び議長に関する変更

取締役会の招集権者及び議長を取締役会で選任することで、ガバナンスを強化すると共に取締役会の運営に柔軟性を持たせるため、現行定款第23条（取締役会の招集権者及び議長）の規定の一部変更を行うものであります。

第2号議案 取締役8名選任の件

当社の取締役として、迫幸治、茨木英彦、村上宏太郎、林憲司、村上時弘、菅隆志、平野義之、松本拓生の8氏を選任するものであります。

第3号議案 監査役1名選任の件

当社の監査役として、松山栄理氏を選任するものであります。

第4号議案 取締役報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額を年額700百万円以内（うち社外取締役分年額45百万円以内）とするものであります。

第5号議案 譲渡制限付株式報酬制度に基づく支給報酬額等の変更の件

当社の取締役の報酬に関して第4号議案の取締役の報酬額とは別枠として、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額120百万円以内（うち社外取締役の金銭報酬債権の総額を9百万円以内）として設定するものであります。

第6号議案 監査役報酬額改定の件

当社の監査役の報酬額を年額30百万円以内とするものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数 (個)	反対数 (個)	棄権数 (個)	可決要件	決議の結果及び 賛成(反対)割合 (%)
第1号議案 定款一部変更の件	210,086	618	0	(注) 1	可決 99.28
第2号議案 取締役8名選任の件					
1. 迫 幸治	196,123	14,581	0	(注) 2	可決 92.68
2. 茨木 英彦	196,165	14,539	0		可決 92.70
3. 村上宏太郎	209,862	842	0		可決 99.17
4. 林 憲司	209,998	706	0		可決 99.24
5. 村上 時弘	209,833	871	0		可決 99.16
6. 菅 隆志	209,854	850	0		可決 99.17
7. 平野 義之	209,804	900	0		可決 99.15
8. 松本 拓生	209,992	712	0		可決 99.23
第3号議案 監査役1名選任の件 杵山 栄理	210,180	520	0	(注) 2	可決 99.32
第4号議案 取締役報酬額改定の件	196,623	14,081	0	(注) 3	可決 92.92
第5号議案 譲渡制限付株式報酬制 度に基づく支給報酬額 等の変更の件	205,532	5,172	0	(注) 3	可決 97.13
第6号議案 監査役報酬額改定の件	206,370	4,334	0	(注) 3	可決 97.52

- (注) 1. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によるものであります。
2. 議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席および出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。
3. 出席した当該株主の議決権の過半数の賛成によるものであります。

(4) 株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前行使分及び当日出席の一部の株主のうち賛否に関して確認できたものを合計したことにより、決議事項の可決又は否決が明らかになったため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権数は加算しておりません。